

「熊本地震復旧・復興寄附金」の活用状況 ＜平成28年度～令和元年度分＞

熊本地震からの復旧・復興のため、本市に対しまして、心温まるご寄附をいただき、誠にありがとうございました。

国内外からの多くの皆様のご厚意によりまして、平成28年度から令和元年度末までの間に、**総額 約11億2千万円**のご寄附をいただき、熊本地震からの復旧・復興に向け、以下の事業等の一部に活用させていただきました。

今後も、市民力・地域力・行政力を結集し、安全・安心な熊本の再生に向け、総力をあげて、被災者支援や生活再建支援、公共施設等の復旧に取り組み、1日も早い熊本地震からの復旧・復興を成し遂げます。

※以下、金額は各年度の最終予算額の合計値

1 被災者支援及び生活再建支援関連

(1) 避難所の設置等関連経費

- 支援物資輸送・拠点運営経費（285百万円）
学校や総合出張所などの各避難所への物資輸送及び支援物資集配所の運営等を行いました。
- 災害対応臨時給付経費（10百万円）
校区自治協議会に対して、災害対応に必要な経費を支援しました。

＜避難所の様子＞



(2) 被災者への経済的な支援経費

- 災害見舞金・弔慰金支給経費（2,189百万円）
住家が全壊・半壊した被災世帯及び重傷を負った市民に対して見舞金を支給し、死亡または障がいを負った市民に対して弔意金を支給しました。
- 熊本地震特別融資利子補給金（157百万円）
既存の融資制度を活用した特別融資（熊本地震特別融資）制度を創設し、その利子補給を実施しました。

＜宅地耐震化推進事業＞



工事前

(3) 住まいの支援関連経費

- 被災マンション支援経費（904百万円）
被害を受けたマンションの建替え等に要する経費に対して助成を行いました。
- 宅地耐震化推進事業（9,671百万円）
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業及び宅地液状化防止事業に取り組みました。
- 被災者住宅支援事業（43,547百万円）
震災により住宅が全壊した者等に対して、応急仮設住宅の設置、応急修理、みなし仮設住宅借上げ等を行いました。



工事後イメージ

1 被災者支援及び生活再建支援関連（続き）

（4）支援の実施・相談にかかる経費

- 災証明書発行関係経費（149百万円）
コールセンターの設置及び発行窓口の臨時職員雇用等を行い、被災者へ迅速なり災証明書の発行に努めました。
- 家屋被害調査関係経費（73百万円）
災証明書の発行に向け、家屋の被害調査を行いました。
- 緊急消防援助隊活動費負担金（85百万円）
地震に伴い、他自治体からの緊急消防援助隊が活動を行いました。
- 災害ボランティアセンター運営経費（29百万円）
災害ボランティアセンターの運営を行った熊本市社会福祉協議会に対して支援を行いました。

<災害ボランティア>



<経営体育成支援事業>

施工前



施工後



（5）農水産業復旧支援経費

- 経営体育成支援事業（6,362百万円）
被災した農業者の生産に必要な施設等の再建・修繕に要する経費に対して助成を行いました。
- 農業生産振興事業（3,167百万円）
被災した農業共同利用施設等の再建・修繕に要する経費（コントリーエレベーター整備等）に対して助成を行いました。

2 公共施設等復旧経費

（1）公共施設等復旧経費

- 学校施設災害復旧経費（11,262百万円）
被害を受けた小・中・高等学校の校舎、体育館等の復旧に係る設計、修繕、工事等を行いました。



施工前



施工後

2 公共施設等復旧経費（続き）

（2）土木施設復旧経費

- 道路橋梁災害復旧経費（10,045百万円）
被害を受けた道路橋梁施設の復旧工事等を行いました。



（3）農業施設等復旧経費

- 農地等災害復旧経費（1,774百万円）
農地や土地改良施設など、被災した農地等の復旧工事等を行いました。



（4）社会福祉施設復旧経費

- 障がい者支援施設等災害復旧経費（1,347百万円）
被害を受けた障がい者支援施設等の事業者に対して、復旧費用の助成を行いました。
- 老人福祉施設等災害復旧経費（1,144百万円）
被害を受けた老人福祉センター等の復旧工事を行うとともに、老人福祉施設等の事業者に対して、復旧費用の助成を行いました。

（参考）令和2年度の熊本地震からの復旧復興に向けた取組み

被災者の生活・住まい再建を最優先に、生活困窮者など再建に課題を抱えた世帯に対する支援や被災宅地の復旧を進めていくとともに、再建後においても、切れ目のない健康支援や孤立化を防止するためのコミュニティ形成支援、心のケアに取り組めます。

（令和2年度当初予算のうち熊本地震関連事業：22,274百万円、129事業）

<令和2年度に実施する主な事業>

- 仮設住宅入居者等暮らし再建支援経費（41百万円）
仮設住宅入居者に加え、退去者の見守りや健康相談など、きめ細かな支援を行います。
- 住まい再建助成経費（491百万円）
被災者一人ひとりの住宅再建方法に応じた、住宅再建利子補給事業などの経済的支援を行います。
- 生活困窮者自立支援事業（110百万円）
生活自立支援センターにおける生活困窮者に対する支援を強化します。